

平成 29 年 2 月 6 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名  
東京都千代田区丸の内二丁目7番3号  
東京ビルディング  
産業ファンド投資法人  
代表者名 執行役員 倉都 康行  
(コード番号 3249)  
資産運用会社名  
三菱商事・ユービーエス・リアルティ株式会社  
代表者名 代表取締役社長 辻 徹  
問合せ先 執行役員インダストリアル本部長  
深井 聡明  
TEL. 03-5293-7091 E-mail: iif-3249.ir@mc-ubs.com  
URL: http://www.iif-reit.com/

【訂正】平成 29 年 7 月期（第 20 期）及び平成 30 年 1 月期（第 21 期）の  
運用状況の予想に関するお知らせ

本投資法人が平成 29 年 1 月 24 日付「平成 29 年 7 月期（第 20 期）及び平成 30 年 1 月期（第 21 期）の  
運用状況の予想に関するお知らせ」の別紙でお知らせしました内容について、下記の通り一部訂正いたし  
ます。

記

P3 「【別紙】平成 29 年 7 月期（第 20 期）及び平成 30 年 1 月期（第 21 期）の各運用状況の予想の前提条件」  
（下線部は、訂正箇所を示します。）

[訂正前]

項目	前提条件
有利子負債	平成 28 年 12 月 31 日現在の有利子負債総額は 118,500 百万円であり、内訳は短期借入金 10,700 百万円、長期借入金（1 年以内返済予定のものを含まず）97,800 百万円及び投資 法人債 10,000 百万円となっています。 第 20 期中に返済期限が到来する有利子負債は短期借入金 <u>10,700</u> 百万円及び長期借入金 9,000 百万円並びに第 21 期中に返済期限が到来する有利子負債は長期借入金 11,600 百万 円であり、これらについてはいずれも同額の長期借入金による借換えを行うことを前提とし ています。 また、上記「保有資産」に記載の物件取得を目的として第 20 期中に 13,000 百万円の長期借 入金の借入れを行うことを前提としています。 この結果、平成 29 年 7 月末日及び平成 30 年 1 月末日の有利子負債総額はいずれも 131,500 百万円となることを前提としています。

ご注意：本報道発表文は本投資法人の平成29年7月期（第20期）及び平成30年1月期（第21期）の運用状況の予想に関して一  
般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、  
必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売却届出目論見書並びに訂正事項（作成された場合）をご覧  
頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。  
また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証  
券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ませ  
ん。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタ  
スが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、  
これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては  
米国における証券の公募は行われません。

[訂正後]

項目	前提条件
有利子負債	<p>平成 28 年 12 月 31 日現在の有利子負債総額は 118,500 百万円であり、内訳は短期借入金 10,700 百万円、長期借入金（1 年以内返済予定のものを含まず）97,800 百万円及び投資法人債 10,000 百万円となっています。</p> <p>第 20 期中に返済期限が到来する有利子負債は短期借入金 8,200 百万円及び長期借入金 9,000 百万円並びに第 21 期中に返済期限が到来する有利子負債は短期借入金 2,500 百万円及び長期借入金 11,600 百万円であり、これらについてはいずれも同額の長期借入金による借換えを行うことを前提としています。</p> <p>また、上記「保有資産」に記載の物件取得を目的として第 20 期中に 13,000 百万円の長期借入金の借入れを行うことを前提としています。</p> <p>この結果、平成 29 年 7 月末日及び平成 30 年 1 月末日の有利子負債総額はいずれも 131,500 百万円となることを前提としています。</p>

以 上

ご注意：本報道発表文は本投資法人の平成29年7月期（第20期）及び平成30年1月期（第21期）の運用状況の予想に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が発行する新投資口発行及び投資口売届出目論見書並びに訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなされるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。